

# 途上国援助における人口高齢化研究

— 全米科学アカデミー高齢化人口学ワークショップの報告を中心に\* —

小 島 宏

## はじめに

わが国の途上国に対するODA（政府開発援助）総額はここ数年間急速に拡大しており、人口・家族計画分野における援助も順調に伸びている。しかし、この分野におけるわが国の援助は微妙な問題もあるとの配慮からか、UNFPA（国連人口基金）やIPPF（国際家族計画連盟）を通じたものが大きな部分を占めており、JICA（国際協力事業団）を通じたものは比較的小さい。また、JICAによる人口・家族計画分野の援助にしても、技術協力は医療協力部が実施しているためか、「人口」の比重が「家族計画」に比べて小さいようである。

しかしながら、「家族計画によって達成された人口転換の虹の彼方」にあるのは「人口高齢化と、生産年齢人口への重い負担であって、それは必ずしもユートピアでもシャングリラでもない」との指摘<sup>1)</sup>もある。また、1988年の国連将来推計によれば、1985年の時点ですでに全世界の60歳以上の高齢者の56%が途上地域にあり、2025年にはこの割合が72%になるものと予想されている<sup>2)</sup>。そこで、JICAも家族計画に対する援助とともに人口高齢化研究に関する援助も行う必要があるだろう。

実際、後述の通りUSAID（アメリカ合衆国の国際開発庁）は1987会計年度から人口高齢化研究に対する予算配分を急増させ、NIA（国立高齢化研究所）と協力してセミナー開催や出版活動を活発に行うようになった。筆者は昨年7月に両者の後援でNAS（全米科学アカデミー）の人口委員会が主催した高齢化人口学ワークショップに参加することができたので、本稿ではその内容を中心に途上国援助における高齢化研究について若干論じることとする。これに先立って途上国における人口高齢化とその研究の動向について概観する。

## 1. 途上国における人口高齢化

わが国ではこれまで人口高齢化の指標として65歳以上の人口が全人口に占める割合がしばしば使われてきた。これは国連が1956年に出版した『人口高齢化とその経済的、社会的意味』という書物によるところが大きいと思われる。同書では15歳未満、15～64歳、65歳以上という年齢区分が用いられ、65歳以上が高齢者とされていた<sup>3)</sup>。しかしながら、その国連も現在では15歳未満、15～24歳、25～59歳、60歳以上という年齢区分を採用し、1982年開催の「国連世界高齢者会議」のための国連諸機関の決定によって60歳以上を高齢者と定めている<sup>4)</sup>。それに従って、国連人口部も1988年推計から老年人

\* 同ワークショップへの参加についてはNASのAlbert Hermalin, Peter Donaldsonの両博士とブラウン大学のJohn Casterline博士に便宜をはかっていただいた。ここに記して謝意を表する次第である。

1) 河野綱果、『世界の人口』、東京大学出版会、1986年、p.239。

2) United Nations, *World Population Prospects 1988*, New York, United Nations, 1989.

3) United Nations, *The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications*, New York, United Nations, 1956, p.7.

4) United Nations, "Introduction" and "Global Trends and Prospects of Aging Population Structures", United Nations, *Economic and Social Implications of Population Aging*, New York, United Nations, 1988, p.46.

口比率を60歳以上の人口が全人口に占める割合としていると言われる<sup>5)</sup>。

表1は国連の1988年将来推計に基づく先進地域、途上地域、およびアジア諸国における高齢人口割合を示したものである。左側の5列には60歳以上の人口割合を1985～2025年の10年おきに示し、右側の3列には参考として65歳以上の人口割合を同期間の20年おきに掲げた。60歳以上の高齢人口割合は1985年に先進地域で11.5%、途上地域で6.6%であったが、2025年には前者で25.3%、後者で12.1%になると推計されており、2025年の途上地域における高齢人口割合は1985年の先進地域のそれより高くなることが予想される。しかし、これは1985年において途上地域の人口全体の約29%を占めていた中国における急速な人口高齢化によるところが大きい。そこで、中国を除く途上地域における高齢人口割合に関する推計結果も合わせて示したが、2025年におけるその割合は10.1%と2%下がるものの決して低くないことがわかる。

次に、一部では家族計画プログラムが成功を収めつつあり、わが国のODAが重点的に行われているアジア諸国における高齢人口割合の推計結果を検討してみる。「ひとりっ子政策」がある程度成功

表1 アジア諸国における高齢人口割合に関する1988年国連将来推計 (%)

地域・国	60歳以上人口割合					65歳以上人口割合(参考)		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	1985年	2005年	2025年
世界	8.9	9.5	10.0	11.7	14.2	6.0	7.0	9.7
先進地域	11.5	17.8	19.2	22.0	25.3	8.8	14.4	18.9
途上地域	6.6	7.2	7.9	9.5	12.1	4.2	5.3	8.0
中国を除く途上地域	5.9	6.4	6.9	8.0	10.1	3.8	4.6	6.7
中国	8.2	9.7	10.9	14.7	19.4	5.3	7.6	13.0
香港	11.5	14.0	14.8	20.5	28.8	7.6	11.3	20.9
韓国	6.8	8.6	11.3	14.7	20.7	4.3	7.5	13.9
インドネシア	5.6	7.0	8.5	10.3	13.8	3.6	5.7	9.2
マレーシア	5.7	6.2	7.6	10.3	14.1	3.8	5.1	9.3
フィリピン	5.2	5.4	6.2	8.0	10.6	3.4	4.0	6.9
シンガポール	7.7	9.5	12.1	19.0	27.0	5.2	8.3	19.1
タイ	5.6	6.9	8.4	11.0	15.5	3.6	5.6	10.2
バングラデシュ	4.8	4.5	4.7	5.4	7.6	3.1	2.9	4.7
インド	6.7	7.4	8.2	9.6	12.3	4.3	5.5	8.2
ネパール	5.0	5.3	6.0	7.1	8.4	3.0	3.7	5.5
パキスタン	4.4	4.5	4.7	5.8	8.0	2.8	3.0	5.1
スリランカ	7.1	8.8	10.5	13.6	17.2	4.7	7.2	12.1
日本	14.8	19.6	24.0	28.6	29.6	10.3	17.5	23.7
日本(人口研1986年推計)	14.8	20.0	24.3	28.6	28.9	10.3	18.0	23.4

(出所) United Nations, 前掲(注2)文献。

5) 河野綱果, 「年齢構造の変化と要因: 『世界人口行動計画』の評価」, 『人口問題研究』, 第45巻第1号, 1989年, p.6.

しつつある中国においては1985年に日本と香港を除くアジア諸国の中でもっとも高かった8.2%の高齢人口割合が2025年には19.4%へと倍以上に伸びるものと予想されている。しかし、2025年には日本と香港のほか、韓国やシンガポールといったNIE S（新興工業経済）諸国の高齢人口割合が中国のそれよりも高くなるのが推計されている。シンガポール以外のASEAN（東南アジア諸国連合）諸国もフィリピンを除き、途上地域の平均より速い人口高齢化を経験すると予想されている。これに対して、スリランカ以外の南アジア諸国での人口高齢化の速度は途上地域の平均とほぼ等しいインドを除き、比較的遅いようである。

参考のために掲げた65歳以上の人口割合の推計結果も以上で述べた60歳以上の人口割合の動向と同様な動きを示している。わが国では国連による「定義」として65歳以上の人口割合が7%を越えると高齢化した人口であると言われることがある。しかし、NASのワークショップで国連人口部の人口・開発課長のDavid Horlacher博士にこの話をしたところ、同博士は1986年に「国連—人口高齢化に関するシンポジウム」<sup>6)</sup>のために東京を訪れた際に同じことを複数の日本人研究者から言われたが、国連としては正式にそのような定義をしたことがないため誤りであるので、それを正すように筆者に依頼した。実際、この「通説」の出所として挙げられる、前述の『人口高齢化とその経済的、社会的意味』を見直してみると、「恣意的に定義するとすれば」とか「例えば...7%を越えると」といったような書き方がされている<sup>7)</sup>ので、やはり公式の定義ではなく、例示のための暫定的な定義とみた方が良さそうである。いずれにしても、わが国の援助対象国として重要な東アジア、東南アジア諸国では今後30~40年間に比較的急速な高齢化が進むことが明らかである。

## 2. 途上国高齢化に関する人口学的研究

アメリカの人口学者Hauserが1976年に『高齢化と社会科学のハンドブック』の第1版に「高齢化と全世界的人口変動」と題した論文を書いた頃には途上国高齢化に関する人口学的研究はあまり多くなかったようである<sup>8)</sup>。しかし、イギリスのHelpAge International（途上国の高齢者に対して援助を行うNGOないしPVOと呼ばれる民間団体）のToutが今年出版した『途上諸国における高齢化』という書物<sup>9)</sup>の巻末の文献目録をみると、途上国の高齢者ないし高齢化に関する文献が莫大な数に上ぼり、人口学者が書いたものもしだいに増えていることがわかる。また、同国の人口地理学的老年学者Warnesが *Ageing and Society* 誌上に1986年に「途上地域における高齢者」と題した書評論文<sup>10)</sup>を書いた際に取り上げた4冊の書物のうちで人口学者が書いたのはLawrence Adeokunのもの<sup>11)</sup>だけであったが、1988年に「高齢化と高齢者の比較研究」と題した書評論文<sup>12)</sup>で取り上げた4

6) このシンポジウムについて詳しくは以下の文献を参照されたい。

人口高齢化に関するシンポジウム専門委員会、「国連—人口高齢化に関するシンポジウム」報告書、エイジング総合研究センター、1987年。

United Nations, 前掲（注4）論文。

7) United Nations, 前掲（注3）書, p.7.

8) Philip M. Hauser, "Aging and World-Wide Population Change", Robert H. Binstock and Ethel Shanas (eds.), *Handbook of Aging and the Social Sciences*, New York, Van Nostrand Reinhold Company, 1976, pp.59-86.

9) Ken Tout, *Ageing in Developing Countries*, Oxford, Oxford University Press, 1989.

10) Anthony M. Warnes, "The Elderly in Less-Developed World Regions", *Ageing and Society*, Vol.6, No.3, 1986, pp.378-380.

11) Lawrence A. Adeokun, *Nigeria* (Country Monograph), Paris, International Centre of Social Gerontology, 1984.

12) Anthony M. Warnes, "Comparative Studies of Ageing and Elderly People", *Ageing and Society*, Vol.8, No.4, 1988, pp.441-448.

冊の書物のうちで2冊はアメリカのセンサス局の研究者によって書かれたもの<sup>13)</sup>であったし、もう1冊はWHO西太平洋支局によって行われた調査の報告書<sup>14)</sup>で人口学的分析も含むものであった。以上から伺われる通り、途上国高齢化に関する人口学的研究は増加傾向にある。

そのような傾向の中で特に目に付くのは国連諸機関の寄与である。国連人口部は1956年に前述の『人口高齢化とその経済的、社会的意味』、1988年に『人口高齢化の経済的、社会的意味』を出版して途上国の問題も扱ったが、後者にはConcepcion, El-Badry, Wuの各氏による論文<sup>15)</sup>が含まれている。また、「国連世界高齢者会議」が開かれた1982年にはUNFPAが『高齢者に関する国際的視点—人口と政策に関する挑戦—』と題した冊子を出版し、WHOが機関誌 *World Health Statistics Quarterly* の高齢化特集号を出したが、前者ではMyers<sup>16)</sup>、後者ではGrinblat, Meegama, Myers, Siegel and Hoover<sup>17)</sup>が途上国高齢化やそれに伴う諸問題を論じている。さらに、ESCAPも1987年に『人口高齢化—出現しつつある問題の概観—』と題した会議報告書を出しており、その一部を成すConcepcion博士の論文の要約は不定期刊行物としてそれ以前に出している<sup>18)</sup>。1988年に仙台市で開催された国連主催の「都市化の脈絡における高齢化人口に関する国際会議」においてもHashimoto等の論文が途上国における高齢化と都市人口の関係の諸側面を扱っている<sup>19)</sup>。そして、国連本部やESCAPの人口関係の雑誌にはHeiselによる人口政策との関連で途上国高齢化に関する論文<sup>20)</sup>やKuroda,

13) Barbara Boyle Torrey, Kevin Kinsella and Cynthia M. Taeuber, *An Aging World* (International Population Reports Series P-95, No.78), Washington, D. C., U. S. Bureau of the Census, 1987.

Kevin Kinsella, *Aging in the Third World* (International Population Reports Series P-95, No.79), Washington, D. C., U. S. Bureau of the Census, 1988.

14) G. A. Andrews, A. J. Esterman, A. J. Braunack-Meyer and C. M. Rungie, *Aging in the Western Pacific: A Four-Country Study*, Manila, WHO Western Pacific Regional Office, 1986.

15) Mercedes B. Concepcion, "Emerging Issues of Aging in the ASEAN Region", United Nations, *Economic and Social Implications of Population Aging*, New York, United Nations, 1988, pp. 399-417.

M. A. El-Badry, "Aging in the Developing Countries: One More Population Problem?", United Nations, *Economic and Social Implications of Population Aging*, New York, United Nations, 1988, pp.387-398.

Wu Cangping, "The Contribution of the Elderly Population to Society: China's Perspectives and Experiences", United Nations, *Economic and Social Implications of Population Aging*, New York, United Nations, 1988, pp.418-430.

16) George C. Myers, "The Aging of Populations", Robert Binstock, Wing-Sun Chow, and James H. Schultz (eds.), *International Perspectives on Aging: Population and Policy Challenges* (Policy Development Studies, No.7), New York, UNFPA, 1982, pp.1-39.

17) Joseph Grinblat, "Aging in the World: Demographic Determinants, Past Trends and Long-Term Perspective to 2075", *World Health Statistics Quarterly*, Vol.35, No.3/4, 1982, pp.124-132.

S. A. Meegama, "Aging in Developing Countries", *World Health Statistics Quarterly*, Vol.35, No.3/4, 1982, pp.239-245.

George C. Myers, "Aging and the Family", *World Health Statistics Quarterly*, Vol.35, No.3/4, 1982, pp.225-238.

Jacob S. Siegel and Sally L. Hoover, "Demographic Aspects of the Health of the Elderly to the Year 2000 and Beyond", *World Health Statistics Quarterly*, Vol.35, No.3/4, 1982, pp.133-202.

18) ESCAP, *Population Aging: Review of Emerging Issues*, New York, United Nations, 1987.

Mercedes B. Concepcion, "The Elderly in Asia", *Population Research Leads*, No.23, 1986, pp. 3-7.

19) Akiko Hashimoto (橋本明子), "Urbanization and Changes in Living Arrangements of the Elderly", Paper presented at the UN International Conference on Aging Population in the Context of Urbanization, Sendai, 12-16 September 1988.

20) Marsel A. Heisel, "Aging in the Context of Population Policies in Developing Countries", *Population Bulletin of the United Nations*, No.17, 1984, pp.49-63.

Ogawa, Yangによる中国の高齢化に関する論文<sup>21)</sup>やChanana and Talwarによるインドの高齢化に関する論文<sup>22)</sup>が掲載されている。なお、このほか途上国高齢化一般の研究としてはMartinのアジア諸国に関するものやGoldstein and Goldsteinの中国に関するものが老年学の雑誌に掲載されている<sup>23)</sup>。

最近は途上国高齢者の健康や居住形態といった個別の人口学的テーマに焦点を合わせたマイクロ・レベルのデータに基づく研究が目につくが、これらのデータ収集にも国連諸機関が貢献している。例えば、前述のWHOの西太平洋地域支局の調査データは健康についてManton, Myers and Andrewsが、居住形態についてMartinがそれぞれ分析を行っている<sup>24)</sup>。また、前述のHashimotoの論文はUNU(国連大学)による国際比較調査結果に基づいて7カ国の高齢者の居住形態の分析をしているし、De Vosの論文はUNFPAの援助の下に実施されたWFS(世界出生力調査)のデータを用いてラテンアメリカ諸国の高齢者の居住形態を分析している<sup>25)</sup>。なお、その他の個別テーマに関する研究としての社会経済発展に伴う高齢者の地位と役割に関するものが人口学者と社会老年学者の共著によって少なくとも二つ行われている<sup>26)</sup>。

わが国においては前述のKurodaやOgawaの中国に関する研究のほか、途上国高齢化について論じたものは若干あるに過ぎない。黒田は人口高齢化に関する先駆的研究<sup>27)</sup>の中で途上国の問題にも若干触れている。最近では小川によるアジア諸国の高齢化の概説や若林による中国の高齢化の概説がある<sup>28)</sup>。また、エイジング総合研究センターによる日中比較研究の一環として上海市での高齢者調査が行われ、人口学的な分析もなされている<sup>29)</sup>。

21) Toshio Kuroda (黒田俊夫), "Population Aging in Japan, with Reference to China", *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.2, No.3, 1987, pp.3-22.

Naohiro Ogawa (小川直宏), "Aging in China: Demographic Alternatives", *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.3, No.3, 1988, pp.21-64.

Quanhe Yang, "The Aging of China's Population: Perspectives and Implications", *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.3, No.1, 1988, pp.55-74.

22) H. B. Chanana and P. P. Talwar, "Aging in India: Its Socio-Economic and Health Implications", *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.2, No.3, 1987, pp.23-39.

23) Linda Martin, "The Aging of Asia", *Journal of Gerontology*, Vol.43, No.4, 1988, pp.S99-S133.

Alice Goldstein and Sidney Goldstein, "The Challenge of an Aging Population: The Case of the People's Republic of China", *Research on Aging*, Vol.8, No.2, 1986, pp.179-199.

24) Kenneth Manton, George C. Myers, and Gary R. Andrews, "Morbidity and Disability Patterns in Four Developing Nations: Their Implications for Social and Economic Integration of the Elderly", *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, Vol.2, 1987, pp.115-129.

Linda G. Martin, "Determinants of Living Arrangements of the Elderly in Fiji, Korea, Malaysia, and the Philippines", Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, New Orleans, 1988.

25) Hashimoto, 前掲(注19)論文。

Susan De Vos, "Living Arrangements of Older People in Six Latin American Countries", Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, San Francisco, 1986.

26) Erdman B. Palmore and Kenneth Manton, "Modernization and Status of the Aged: International Correlations", *Journal of Gerontology*, Vol.29, No.2, 1974, pp.205-210.

Judith Treas and Barbara Logue, "Economic Development and the Older Population", *Population and Development Review*, Vol.12, No.4, 1986, pp.645-673.

27) 黒田俊夫, 『高齢化人口学の基本問題』, 人口問題研究所研究資料第104号, 1955年。

黒田俊夫, 「高齢化現象の人口学的研究(1), (2)」, 『人口問題研究』, 第61号, pp.8-62, 第62号, pp.10-42, 1955年。

28) 小川直宏, 「人口高齢化の国際比較——アジアを中心として——」, 『高齢化社会年鑑』編集委員会, 『高齢化社会年鑑'88~'89』, 新時代社, 1988年, pp.24-30。

若林敬子, 『中国の人口問題』, 東京大学出版会, 1989年。

29) 人口高齢化に関する日中共同研究の日本委員会, 『上海市の高齢化社会実情調査研究報告』, エイジング総合研究センター, 1989年。

### 3. 高齢化人口学ワークショップの概要

N A S人口委員会主催の高齢化人口学ワークショップ（正式には「人口研究と高齢化研究に関するワークショップ」）は1988年7月7～8日にかけてマサチューセッツ州のウッズホールにあるN A Sのウッズホール研究センターにおいて行われた。正式に招待された参加者は以下の18名であったが、U S A I DのConnie Carrinoと当時ブラウン大学に出張中の筆者が加わった。

Gary Andrews（南オーストラリア・フリントラス大学高齢化研究センター）

William J. Bicknell（ボストン大学健康政策研究所）

John B. Casterline（ブラウン大学人口研究・研修センター）

Paul P. L. Cheung（シンガポール国立大学社会事業学部）

Paul Demeny（ポピュレーション・カウンシル政策研究センター）

David E. Horlacher（国連人口部）

Marvin Kaiser（カンザス州立大学社会・人類・社会事業学部）

David Kertzer（ボウドイン大学社会・人類学部）

Wolfgang Lengsfeld（西ドイツ連邦人口研究所）

Lee Lillard（ランド・コーポレーション）

Linda G. Martin（東西センター人口研究所）

George C. Myers（デューク大学人口学研究センター）

S. Jay Olshansky（アルゴンヌ国立研究所環境研究部）

T. Paul Schultz（エール大学経済学部）

Richard Suzman（国立高齢化研究所行動科学研究部）

Michael S. Teitelbaum（アルフレッド・P・スローン財団）

Barbara Torrey（センサス局国際研究センター）

Judith Treas（南カリフォルニア大学社会学部）

また、主催機関のN A Sから人口委員会の委員長のAlbert I. Hermalin（ミシガン大学人口研究センター）、研究部長のPeter J. Donaldson、顧問のAlan M. Parnell、研究員のSusan M. Rogersのほか秘書が1人参加した。

7月7日の午前にはまずHermalin委員長によるあいさつと目的の再確認があり、次に後援機関のN I Aを代表してSuzman博士、U S A I Dを代表して顧問のKaiser教授と政策プログラム・コーディネーターのCarrino博士による背景説明があった。引き続き、Andrews, Bicknell, Myers, Olshanskyの各氏が「高齢化研究の健康面における理論的、モデル的諸問題」というテーマの下で簡潔な報告を行った後に全体討論がなされた。7日の午後には「高齢化研究の経済面における理論的、モデル的諸問題」というテーマの下でDemeny, Horlacher, Lillard, Schultz, Teitelbaum, Torreyの各氏が簡潔な報告を行った後に全体討論がなされた。

8日の午前には「高齢化研究の家族面における理論的、モデル的諸問題」というテーマの下でCasterline, Cheung, Kaiser, Kertzer, Lengsfeld, Martin, Treasの各氏が簡潔な報告を行った後に全体討論がなされた。8日の午後にはまず健康、経済、家族という三つの領域の相互関係と途上国の比較研究における特別の問題に関する討論がなされ、次に二つの後援機関と人口委員会の将来の活動に関する助言を各参加者が述べた後に閉会された。結局、人口高齢化研究、特に途上国における比較研究をもっと盛んに行う必要があり、その際にはより活発な情報交換が不可欠であることが認識された。また、それらを推進するためには関係三機関の一層大きな支援が必要なことも認識された。

なお、ワークショップで配布された報告概要書や論文のうちで途上国に焦点を合わせたものは多くなかったが、KaizerとTreasの報告概要書は途上国一般を扱っている<sup>30)</sup>。また、Cheungはシンガポールの高齢化を論じた報告概要書と論文を配布した<sup>31)</sup>。さらに、Bicknellが配布した共著論文は途上国における乳児死亡率低下による人口高齢化の結果としての医療制度の負担増加を分析したものである<sup>32)</sup>。

#### 4. アメリカの途上国援助における高齢化研究

USAIDが後援していることから明らかな通り、そもそもこのワークショップ自体が人口援助の一部としての高齢化研究を推進するために開催されたものであった。このようなUSAIDの目標を明らかにするためにもあって三種類の資料が配布された。これらはアメリカの途上国援助における高齢化研究の歴史と将来展望を明らかにしているので、それらの内容を簡潔に紹介する。

##### (1) USAIDの第一の配布資料

第一の資料は「途上地域における高齢化——出現しつつある問題へのAIDの対応——」と題されたもので、1987年度対外援助予算に関する上院予算委員会の報告書に対する回答として作成されたものである<sup>33)</sup>。この予算委員会報告書ではAIDが積極的に高齢化研究に関与することが要請された。より具体的には、AIDの保健関係予算の一定割合を高齢者に影響する諸問題の国際的研究に割当てること、このような研究活動においてAIDがNIAと協力すること、この新しい活動によって資金供給されるプロジェクトに関する詳細な報告書をAIDが用意すること、の三点が勧告された。これらの勧告によってAIDの高齢化研究に関する活動が急に拡大したわけであるが、それ以前からも若干は行われてきた。これは1983年4月になされた両院の高齢化委員会と外交委員会の委員長からの照会に呼応したもので、1985年には「途上諸国における高齢化人口」と題された報告書を出版したり、ジャマイカで高齢者の健康と社会的ニーズに関する調査を実施したりしてきた<sup>34)</sup>。

前述の通り、1987会計年度においては上院予算委員会報告書に呼応して途上国高齢化に関する活動が大幅に拡大されたが、これらの活動は以下の六点に要約される。

1) AIDはNIAと数回にわたる協議を行い、途上国高齢化の共同研究を行う方途を検討した。その結果として、AIDと厚生省(NIAの主管官庁)の間で正式な協定が結ばれ、①WHOとNIAによる高齢化に関する国際的研究課題を確立するための計画活動を支援し、②AIDの援助対象国における社会的、経済的状态に関する専門家による協力をAIDとNIAの高齢化研究に対して仰ぎ、

30) Marvin A. Kaiser, "Aging Societies: An Opportunity for Less Developed Countries?", Statement presented at the NAS Workshop on the Demography of Aging, Woods Hole, July 7-8, 1988.

Judith Treas, "Intergenerational Exchange and Development: A Transaction Cost Framework", Statement presented at the NAS Workshop on the Demography of Aging, Woods Hole, July 7-8, 1988.

31) Paul P. L. Cheung, "Policy Issues on Population Aging in Newly Industrializing Countries", Statement presented at the NAS Workshop on the Demography of Aging, Woods Hole, July 7-8, 1988.

Paul P. L. Cheung, "Population Trends: The Aging of Singapore", Background paper presented at the NAS Workshop on the Demography of Aging, Woods Hole, July 7-8, 1988.

32) William J. Bicknell and Cindy Lou Parks, "As Children Survive: Dilemmas of Aging in the Developing World", Background paper presented at the NAS Seminar on the Demography of Aging, Woods Hole, July 7-8, 1988.

33) USAID, "Aging in the Developing World: AID's Response to an Emerging Problem", Washington, D. C., USAID, 1987.

34) USAID, 前掲(注33)資料, pp.1-2.

③A I Dの援助対象国における高齢者に影響する広範な問題を討議するために国際会議を開催することが定められた。

2) A I Dはセンサス局の国際研究センターと途上国高齢化に関するデータベースを拡大する契約を結んだ。また、出版物 (*An Aging World*) を用意することになった。

3) A I Dは高齢化の人口学的、疫学的な国際比較研究にとっての優先課題を討議してもらうためにN I Aが開催した会議に外国から専門家を招へいするのための費用を負担した。

4) 1987年夏にMarvin Kaiser博士を招へいし、A I DとN I Aが途上国高齢化に関する研究課題を策定する際に助言を仰いだ。

5) すべてのA I D現地事務所に電報を打ち、①現地国における高齢者の状況、②現地国政府の高齢者に対する見方、③高齢化分野での民間団体の役割、④現地国における研究と研修の現状、⑤高齢化分野におけるA I Dの研究・研修活動に対する助言、の五点に関する情報を求めた。

6) 1987年夏にA I D職員を対象として高齢化に関する三つの連続セミナーが開催され、A I D内部における高齢化問題に関する知識の拡大がはかられた<sup>35)</sup>。

この報告書では5)の質問に対する現地事務所の回答が地域別に要約されているが、そのうちでA I Dの研究に関する助言としてラテンアメリカとカリブ海沿岸地域では①高齢者の状態を認定するための住宅、医療をはじめとするニーズの評価、②医療制度に対する人口高齢化の影響、の二点が挙げられ、アフリカ地域では前述の①のほか、②高齢者に十分な扶養と介護を提供するための家族の能力、③育児における高齢者の役割、④伝統医療における高齢者の役割、⑤社会的、文化的、宗教的な伝統の下での高齢女性の地位、の五点が挙げられ、アジアと中近東地域では前述の①のほか、②高齢者の疫学的研究、③社会的、文化的脈絡の中での高齢者介護、④都市の貧困高齢者のニーズ、の四点が挙げられた<sup>36)</sup>。

以上の結果も踏まえた上での途上国高齢化研究の優先課題として①高齢者に関する基本的な人口学的、経済的、社会的データの収集、②高齢者に対する家族の責任の変化の検討、③高齢者の現在および潜在的な生産的役割の評価、④社会が機能する上での「高齢者」の役割の認定、⑤高齢化の社会経済的発展に対する影響、の五点を挙げている<sup>37)</sup>。

## (2) USAIDの第二の配布資料

第二の資料は「途上地域における高齢化——1988～90年におけるA I Dの戦略——」と題されたもので、第一の資料と同様に上院の報告書に対する回答として作成され、1987会計年度におけるA I Dの活動状況とともに中期的な活動計画が示されている<sup>38)</sup>。同年度には第一に、NRC (NASと表裏一体の関係にある全米科学評議会) の中に作られたLinda Martin博士を座長とする小委員会がA I Dの高齢化に関する活動を評価し、途上国高齢化に対処するための勧告を行い、A I DのRAC (研究諮問委員会) のための背景説明用文書を作成した。引き続きRACの中で小委員会が開かれ、A I Dの途上国高齢化に関する活動についての勧告が再検討されるとともに修正された<sup>39)</sup>。

第二に、センサス局に委託して作成された *Aging in the Third World* という冊子が出版された。これは前述の *An Aging World* とともに広く配布された。

この資料では同冊子の中でハイライトとされている24点のうちで以下の11点が列挙されている。

35) USAID, 前掲(注33)資料, pp.2-4.

36) USAID, 前掲(注33)資料, pp.9-12.

37) USAID, 前掲(注33)資料, p.14.

38) USAID, "Aging in the Developing World: AID's Strategies for 1988-1990", Washington, D. C., USAID, 1988.

39) USAID, 前掲(注38)資料, p.3.



- 1) 途上諸国における55歳以上人口の増加率は3.1%で、先進地域の3倍に上ぼる。
- 2) カリブ海沿岸地域がもっとも高齢化しており、55歳以上人口が12%を占める。
- 3) 大部分の途上諸国では75歳以上の「後期高齢者」人口は高齢者人口全体よりも速く増加している。将来における後期高齢者の増加はアジア地域において顕著となろう。
- 4) 都市よりも農村の方が高齢化しているが、これは主として若年・中年層の農村から都市への人口移動による。
- 5) 平均寿命の水準にかかわらず、世界のほとんどすべての国々において男子よりも女子の方が長生きする。
- 6) 途上諸国における疾病は伝染性のものから慢性のものへと移りつつある。
- 7) 途上諸国における大多数の高齢者については現在のところ家族によって十分な扶養が行われているが、伝統的な扶養構造が崩壊しつつあると考えられている。
- 8) 家庭内、家庭外にかかわらず長期介護は男子よりも女子の間ではるかに多く必要とされている。
- 9) 一部の途上諸国では高齢層の1割未満しか読み書きできない。
- 10) 世界的に農業就業者が減少傾向にあるが、高齢の就業者は特にこの部門に集中している。高齢者の就業者数では製造業がそれに次ぐのが一般的である。
- 11) 多くの国々の政府が社会保障制度の対象範囲を国民のうちの少数から多数へと拡大することに伴う問題に現在直面していたり、これから直面することになる<sup>40)</sup>。

第三に、A I Dは世界的な人口高齢化に関する国連諸機関、アメリカの大学・民間団体からの助言を求め、高齢化に関する中期的な研究課題を策定した。第四に、A I Dは他の政府機関の途上国高齢化の問題に関する活動を評価し始めた。特にN I Aとセンサス局国際研究センターの二機関は途上国高齢化の問題に関心をもっているため、A I Dは両者と緊密な連携をとりながら活動を進める。そのほか社会保障庁の国際政策局がA I Dの将来の活動と関連をもつ可能性がある<sup>41)</sup>。

この資料はさらに1988会計年度以降の2～3年間にに関するA I Dの中期的戦略として以下の三点を挙げている。

- 1) 高齢化に関する人口・保健統計データベースの改善。特に、①「高齢化に関する国際データベース」の拡大、②カリブ海沿岸・中央アメリカ諸国の高齢者に関する各国別レポートの作成、③A I Dの援助対象国における平均寿命の最大限の伸長を目的とした、限られた保健関係予算の集中的配分の検討、④高齢者の保健関係支出を明らかにするための消費者支出調査、の四種類の活動についてセンサス局と協力する。
- 2) 高齢化現象を全世界レベルと各国レベルで理解し、人口高齢化が医療制度に対して与える影響を確認するための的が絞られた研究。この場合、A I Dの援助対象国で現地の研究者と共同研究を行うことがもっとも有効なアプローチであろう。
- 3) 人口高齢化とその医療制度への影響に関する情報の普及。特に、*Aging in the Third World*のような冊子の出版、ワークショップや国際会議の開催、WHO等の国際機関との連絡は常時続けるべき活動である<sup>42)</sup>。

### (3) USA I Dの第三の配布資料

以上で紹介した途上国高齢化に関する中期的戦略はA I DのR A Cの勧告に沿ったものであり、この勧告こそが「途上諸国における高齢化の問題——A I Dの研究諮問委員会の勧告——」と題された

40) USAID, 前掲(注38)資料, pp.3-4.

41) USAID, 前掲(注38)資料, p.5.

42) USAID, 前掲(注38)資料, pp.7-10.

配布資料<sup>43)</sup>の内容である。途上国高齢化の研究の優先課題としてNRCの小委員会が提案し、RACが確認したものとして以下の三点が挙げられている。

1) 利用可能なデータを適切に分析し、(経済、保健といった)部門別の推計とシミュレーションによってこれらの分析結果がもつ短期的、長期的意味を検討すること。そして、分析結果の質と範囲を政策決定者に周知させやすくし、基礎データの利用可能性を研究者に保証すること。

2) 1)に基づいて今後の研究の課題と問題を明らかにすること。

3) 文化や各国固有の問題に注意を払いつつ、2)で明らかにされた課題と問題に対処するための方法論を開発し、必要なデータを収集すること<sup>44)</sup>。

このほか途上国高齢化の研究をする上でのアプローチとしてマクロとミクロのものの両者を使う必要があるということも付け加えられている。前者の結果は途上国の政策決定者の間で高齢化問題に対する関心を高め、高齢者問題に対処するための資源配分に関する意思決定に情報提供するために用いることができる。後者の結果は個人の福祉を改善できるようなメカニズムを理解し、適切な施策を策定し、マクロレベルの研究と開発計画にとって重要なパラメータの推計結果を提供するために必須である。マクロレベルの特定の研究課題としては①高齢化の経済発展に対する影響、②農業部門にとっての高齢化の意味、の二つが挙げられ、ミクロレベルの特定の研究課題としては①健康、②家族とコミュニティ、③経済的ニーズと資源、の三つが挙げられている<sup>45)</sup>。

さらに、前述の研究課題を達成するためにはアメリカと途上国の研究者が共同研究をすることが最良の方法であるとも付け加えられている。その場合、現地の実情に即したアプローチを用いることができるし、場合によってはNIAをはじめとする国内の政府・民間団体と協力することも有益である<sup>46)</sup>。

#### おわりに

以上で示された通り、USAIDは1987会計年度以降、途上国援助の一環として高齢化研究に積極的に取り組んでいる。これに対して、UNFPAでは高齢化研究に対する明示的な取り組みが低い水準で推移している。UNFPAは1978年から「特別プログラム」というプロジェクトのカテゴリーを設け、「高齢者」もその一項目として登場させた。しかし、このカテゴリーはそれ以来、総予算の1.5～2%程度を占めるに過ぎず、その大きな部分が「女性の地位」に配分されるため、「高齢者」にはその一割程度が配分されるだけのようである<sup>47)</sup>。そのほか「基礎データの収集」や「人口ダイナミックス」といったカテゴリーの予算から高齢化に関するデータ収集や高齢化と社会経済発展の相互関係の分析に対して若干の支出がなされている可能性があるが、あまり大きなものではないであろう。最近、JOICFP(家族計画国際協力財団)から*Population Aging in Asia*と題された冊子が出版され、UNFPA(と外務省)の資金援助によると明記されているが<sup>48)</sup>、どのカテゴリーの予算から支出されたのであろうか、興味あるところである。

同じくUNFPAの委託研究であるが、1984年に大来委員会によって『日本の人口分野における国際協力——現状と展望——』と題された報告書が出されている。ここでは間接的な形であるが、ODA

43) USAID, Research Advisory Committee to AID, "Issues of Aging in Developing Countries: Recommendations of the Research Advisory Committee to AID (Meeting of January 15, 1988), Washington, D. C., USAID, 1988.

44) USAID, 前掲(注43)資料, pp.6-7.

45) USAID, 前掲(注43)資料, pp.7-10.

46) USAID, 前掲(注43)資料, p.11.

47) UNFPA, *1980 Report*, New York, UNFPA, 1981.

UNFPA, *1987 Report*, New York, UNFPA, 1988.

48) JOICFP, *Population Aging in Asia*, Tokyo, JOICFP, 1989.

の一環としての途上国の高齢化研究が奨励されている。すなわち、人口計画において将来の人口高齢化を見通すような超長期の配慮が必要であると述べる一方で、長期、超長期の発展に望ましい計画の基礎としての十分な基礎研究と応用研究の蓄積が必要であると述べている<sup>49)</sup>。しかし、この報告書の提言が実施されているかどうかは疑問である。

確かに、エイジング総合研究センター、JOICFP、日本大学人口研究所等の機関ではUNFPAの資金援助の下で途上国高齢化の研究が行われているし、わが国がUNFPAへの最大の出資国であることを考えれば間接的ながらもわが国は途上国援助の一環として高齢化研究をやっていると言えないこともない。しかしながら、JICAでは現在のところ途上国高齢化の研究を明示的な技術協力項目としていないようである。JICAがUSAIDの後を追う必要はないが、わが国では人口高齢化の研究が比較的熱心に行われており、わが国の重点的な援助対象国である中国やASEAN諸国で近い将来、急速な高齢化が進むことを考えれば、これらの国々との共同研究に着手するのに早過ぎるということはないであろう。

---

49) 大来委員会、『日本の人口分野における国際協力——現状と課題——』、エイジング総合研究センター、1984年、p.61, p.20.

〔補遺〕校正の段階で以下の文献を入手したが、本稿で取り上げなかった文献も紹介されているので参照されたい。

高岡優子、『アジア諸国の高齢者問題の現状』、早稲田大学人間総合研究センター（流動化社会と生活の質プロジェクト研究資料シリーズ No.3）、1989年。